

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 坂戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	639	544				1,180
経営耕地面積	438	207	150	11	0.2	645
遊休農地面積	14	13				27
農地台帳面積	684	664				1,348

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	888	農業就業者数	607	認定農業者	38
自給的農家数	428	女性	258	基本構想水準到達者	7
販売農家数	460	40代以下	26	認定新規就農者	3
主業農家数	45	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	85			集落営農経営	0
副業的農家数	330			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	5
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 190ha	210ha	17.60%
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足による担い手の減少、新たな担い手の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
285ha	247ha	48ha	86.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月 農地意向状況調査結果(H30.9月実施)により把握した貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格法人へ利用集積の斡旋を実施する。
活動実績	貸付意向農地について、地域の担い手や農業生産法人への利用集積の斡旋を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地意向状況調査の結果を活用して、貸付意向農地について、地域の担い手や農業生産法人への利用集積が図れたが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	農地意向状況調査の結果を活用して、貸付意向農地について、地域の担い手や農業生産法人への利用集積計画による利用権設定の促進が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1. 5ha	5. 4ha
課 題	新規参入者の発掘が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0. 5ha	0. 8ha	160%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	埼玉県農業大学及び担い手塾等で実習した意欲ある新規就農希望者に対し、農業委員、農地利用最適化推進委員及び指導農家と連携し、利用集積の推進を行う。
活動実績	埼玉県及び担い手農家との連携により新規参入者の確保を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	埼玉県農業大学の修了生を新規参入者として確保できたことにより、目標以上の経営面積の利用集積が図れた。
活動に対する評価	指導農家と連携して、埼玉県農業大学の修了生の新規参入の推進が図れた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 216ha	26. 1ha	2.15%
課 題	農業従事者の高齢化により、遊休農地が増加しているが、一方で、依然として、新規の担い手の確保が難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2. 6ha	2. 6ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人		8月～10月	11月～12月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールと併せて調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による年間を通しての農地パトロール及び農地の適正管理指導により遊休農地の解消を図る。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人		8月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号 第33条	
		調査数: 35 筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 3ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
		その他の活動 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールに際しての農地適正管理指導により遊休農地の解消を図った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標は達成できたが、新たな遊休農地が発生した。
活動に対する評価	耕作放棄地が多い状況において、遊休農地を担い手に集積することは難しい状況にある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 190ha	4. 37ha
課 題	違反転用は、解決までに時間を要するため、違反転用の未然防止及び早期発見と早期対応が課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
4. 37ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月以降、「農業委員会だより」を活用し、違反転用防止についての周知を行うとともに、県と連携し是正指導を強化する。
活動実績	農地パトロール等により、所有者及び違反転用者への是正指導を行い、「農業委員会だより」(R2.9月発行)へ記事を掲載し啓発活動を行った。
活動に対する評価	新たな事案は発見しなかったが、違反の是正については、ほとんどが違反行為者の実態がつかめず、対応に苦慮した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	譲受人の耕作の状況、申請地の現地調査等を実施する。				
	是正措置	特になし。				
総会等での審議	実施状況	一括提案し審議している。				
	是正措置	特になし。				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし。				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局において閲覧に供するとともにホームページで公表している。				
	是正措置	特になし。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 59件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請内容の確認を行うとともに、当該地域担当の農業委員による確認を行っている。申請地の写真撮影及び現地確認を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	当該地区担当の農業委員から現地調査等の報告を受け、審議を行い決定している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局において閲覧に供するとともにホームページで公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 422件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:窓口及び「農業委員会だより」で情報提供している。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 578件	取りまとめ時期 令和3年3月
		件数を行政報告書に記載。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 383ha
		データ更新:毎月更新	
		公表:農地情報公開システムにより公表。	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし。</p> <p>〈対処内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし。</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>坂戸市長あて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 遊休農地の発生防止及び解消について 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について 3. 新規参入の促進について 4. 農業経営者の知識や技術向上のための研修会等の開催について 5. 教育の場での農業への関心の醸成による人材確保について 6. 市街化調整区域での水害対策について 7. 農業委員及び農地利用最適化推進委員の農政関連予算の拡充及び事務局職員の人員体制の強化について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。